

金橋科技股份有限公司
及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第2季

地址：新北市深坑區北深路三段270巷6號3樓
電話：(02)2662-7300

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面		1		
二、目 錄		2		
三、會計師核閱報告		3		
四、合併資產負債表		4		
五、合併綜合損益表		5		
六、合併權益變動表		6		
七、合併現金流量表		7~8		
八、合併財務報表附註				
(一) 公司沿革		9~10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序		10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明		12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		14		五
(六) 重要會計科目之說明		14~37		六~二七
(七) 關係人交易		37		二八
(八) 質押之資產		38		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		38		三十
(十) 重大之災害損失		-		-
(十一) 重大之期後事項		-		-
(十二) 其 他		38~40		三一
(十三) 附註揭露事項				
1. 重大交易事項相關資訊		40~41, 51~58		三二
2. 轉投資事業相關資訊		40~41, 51~58		三二
3. 大陸投資資訊		41, 59		三二
(十四) 部門資訊		42		三三
(十五) 首次採用國際財務報導準則		43~50		三四

會計師核閱報告

金橋科技股份有限公司 公鑒：

金橋科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報告之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之非重要子公司財務報告未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 6 月 30 日資產總額分別為新台幣 182,812 仟元及 177,357 仟元，分別占合併資產總額之 10.97% 及 9.71%，負債總額分別為 22,913 仟元及 27,669 仟元，分別占合併負債總額之 6.73% 及 5.59%；民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為(12,894) 仟元及 11,546 仟元，分別占合併綜合損益總額之(45.49%)及(71.01%)，暨合併財務報告附註三二揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司財務報告倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 慧 銘

會計師 謝 明 忠

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 102 年 8 月 13 日

金橋科技股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日			101年12月31日			101年6月30日			101年1月1日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產												
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$	433,270	26	\$	466,727	27	\$	322,526	18	\$	259,855	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融												
	資產－流動（附註四及七）		-	-		-	-		-	-		-	-
1125	備供出售金融資產－流動（附註												
	四及八）		23,203	1		22,759	1		20,839	1		18,367	1
1147	無活絡市場之債券投資－流動												
	（附註四、九及二九）		131,132	8		63,988	4		180,261	10		193,861	10
1150	應收票據（附註四及十）		322	-		103	-		2,686	-		288	-
1170	應收帳款（附註四及十）		218,893	13		297,600	17		331,616	18		404,959	21
1200	其他應收款		7,874	1		7,340	1		14,303	1		2,763	-
1220	當期所得稅資產		4,078	-		3,968	-		8,760	-		6,795	-
130X	存貨（附註四及十一）		124,360	7		132,457	8		166,923	9		213,022	11
1410	預付款項（附註十四）		25,174	2		18,796	1		27,882	2		31,489	2
1470	其他流動資產（附註十五）		1,971	-		1,907	-		1,251	-		1,145	-
11XX	流動資產總計		970,277	58		1,015,645	59		1,077,047	59		1,132,544	59
	非流動資產												
1600	不動產、廠房及設備（附註四、												
	十二及二九）		631,377	38		643,523	37		686,655	38		689,714	36
1780	其他無形資產（附註四及十三）		8,143	1		10,040	1		10,753	1		13,003	1
1840	遞延所得稅資產(附註四及二三)		23,234	1		20,294	1		16,523	1		16,750	1
1975	預付退休金－非流動（附註四及												
	二十）		17,991	1		17,851	1		19,794	1		19,664	1
1985	長期預付租賃款（附註十四）		6,001	-		5,760	-		5,949	-		6,172	-
1990	其他非流動資產(附註十及十五)		8,942	1		8,299	1		10,132	-		41,147	2
15XX	非流動資產總計		695,688	42		705,767	41		749,806	41		786,450	41
1XXX	資 產 總 計	\$	1,665,965	100	\$	1,721,412	100	\$	1,826,853	100	\$	1,918,994	100
代 碼	負 債 及 權 益												
	流動負債												
2100	短期借款（附註十六）	\$	-	-	\$	-	-	\$	40,000	2	\$	1,385	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融												
	負債－流動（附註四及七）		-	-		8,027	1		10,716	1		12,756	1
2150	應付票據（附註十八）		2,270	-		4,621	-		4,328	-		6,230	-
2170	應付帳款（附註十八）		94,969	6		71,426	4		119,588	7		186,658	10
2200	其他應付款（附註十九）		78,390	5		105,305	6		109,289	6		120,097	6
2230	當期所得稅負債		1,719	-		7,417	1		-	-		-	-
2320	一年內到期之長期負債及應付公												
	司債（附註四及十七）		-	-		211,429	12		207,714	11		-	-
2399	其他流動負債（附註十九）		4,360	-		2,347	-		1,998	-		7,102	-
21XX	流動負債總計		181,708	11		410,572	24		493,633	27		334,228	17
	非流動負債												
2530	應付公司債（附註四及十七）		156,805	9		-	-		-	-		203,711	11
2645	存入保證金（附註二五）		1,889	-		1,454	-		1,531	-		488	-
25XX	非流動負債總計		158,694	9		1,454	-		1,531	-		204,199	11
2XXX	負債總計		340,402	20		412,026	24		495,164	27		538,427	28
	歸屬於本公司業主之權益(附註二一)												
3110	普通股股本		1,033,342	62		1,033,342	60		1,033,342	57		1,075,342	56
3200	資本公積		311,077	19		368,259	21		368,281	20		381,142	20
	保留盈餘												
3310	法定盈餘公積		-	-		126,750	7		126,750	7		126,750	6
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）		46,688	3	(124,963)	(7)	(118,928)	(7)	(118,589)	(6)			
3300	保留盈餘總計		46,688	3		1,787	-		7,822	-		8,161	-
3400	其他權益		19,553	1	(17,797)	(1)	(15,241)	(1)		437			
3500	庫藏股票	(85,097)	(5)	(76,205)	(4)	(62,515)	(3)	(84,515)	(4)				
3XXX	權益總計		1,325,563	80		1,309,386	76		1,331,689	73		1,380,567	72
	負 債 與 權 益 總 計	\$	1,665,965	100	\$	1,721,412	100	\$	1,826,853	100	\$	1,918,994	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：林參升

經理人：周宣光

會計主管：楊 昕

金橋科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四）								
4110	銷貨收入	\$ 252,336	100	\$ 337,555	100	\$ 472,997	100	\$ 640,835	100
4170	銷貨退回	(221)	-	(457)	-	(776)	-	(981)	-
4190	銷貨折讓	(187)	-	(495)	-	(346)	-	(1,619)	-
4000	營業收入合計	251,928	100	336,603	100	471,875	100	638,235	100
5000	營業成本（附註二二）	(206,450)	(82)	(283,529)	(84)	(393,637)	(84)	(540,008)	(85)
5900	營業毛利	45,478	18	53,074	16	78,238	16	98,227	15
	營業費用（附註二二）								
6100	推銷費用	(24,502)	(10)	(27,132)	(8)	(46,074)	(10)	(46,646)	(7)
6200	管理費用	(23,176)	(9)	(23,170)	(7)	(47,517)	(10)	(42,573)	(7)
6300	研究發展費用	(8,652)	(3)	(9,059)	(3)	(16,656)	(3)	(21,794)	(3)
6000	營業費用合計	(56,330)	(22)	(59,361)	(18)	(110,247)	(23)	(111,013)	(17)
6900	營業淨損	(10,852)	(4)	(6,287)	(2)	(32,009)	(7)	(12,786)	(2)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二二）	5,498	2	4,631	2	9,950	2	8,531	2
7020	其他利益及損失（附註二二）	2,618	1	6,784	2	13,601	3	6,658	1
7050	財務成本（附註二二）	(1,532)	(1)	(2,448)	(1)	(3,261)	(1)	(4,690)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	6,584	2	8,967	3	20,290	4	10,499	2
7900	稅前淨損	(4,268)	(2)	2,680	1	(11,719)	(3)	(2,287)	-
7950	所得稅利益（附註四及二三）	1,475	1	1,022	-	2,714	1	1,706	-
8200	本期淨損（益）	(2,793)	(1)	3,702	1	(9,005)	(2)	(581)	-
	其他綜合損益（淨額）								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	11,078	4	7,468	2	36,906	8	(18,150)	(3)
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	(881)	-	16	-	444	-	2,472	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	10,197	4	7,484	2	37,350	8	(15,678)	(3)
8500	本期綜合損益總額	\$ 7,404	3	\$ 11,186	3	\$ 28,345	6	(\$ 16,259)	(3)
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主	(\$ 2,793)	(1)	\$ 3,702	1	(\$ 9,005)	(2)	(\$ 581)	-
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	\$ 7,404	3	\$ 11,186	3	\$ 28,345	6	(\$ 16,259)	(3)
	每股虧損（附註二四）								
9710	基 本	(\$ 0.03)		\$ 0.04		(\$ 0.10)		(\$ 0.01)	
9810	稀 釋	(\$ 0.03)		\$ 0.04		(\$ 0.10)		(\$ 0.01)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：林參升

經理人：周宣光

會計主管：楊 昕

金橋科技股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益						庫 藏 股 票	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	本 金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	機 構 財 務 報 表 換 算 之 兄 換 差 額	其 他 權 益 項 目 國 外 營 運 備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 損 益		
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	107,534	\$ 1,075,342	\$ 381,142	\$ 126,750	(\$ 118,589)	\$ -	\$ 437	(\$ 84,515) \$ 1,380,567
C17	其他資本公積變動： 其他資本公積變動數	-	-	(3)	-	-	-	-	(3)
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(581)	-	-	(581)
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(18,150)	2,472	(15,678)
L1	庫 藏 股 買 回	-	-	-	-	-	-	-	(32,616) (32,616)
L3	庫 藏 股 註 銷	(4,200)	(42,000)	(12,858)	-	242	-	-	54,616 -
Z1	101 年 6 月 30 日 餘 額	103,334	\$ 1,033,342	\$ 368,281	\$ 126,750	(\$ 118,928)	(\$ 18,150)	\$ 2,909	(\$ 62,515) \$ 1,331,689
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	103,334	\$ 1,033,342	\$ 368,259	\$ 126,750	(\$ 124,963)	(\$ 22,626)	\$ 4,829	(\$ 76,205) \$ 1,309,386
B13	法 定 盈 餘 公 積 彌 補 虧 損	-	-	-	(126,750)	126,750	-	-	-
C11	其他資本公積變動： 資本公積彌補虧損	-	-	(53,906)	-	53,906	-	-	-
C17	其他資本公積變動數	-	-	(3,276)	-	-	-	-	(3,276)
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(9,005)	-	-	(9,005)
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	36,906	444	- 37,350
L1	庫 藏 股 買 回	-	-	-	-	-	-	-	(8,892) (8,892)
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	103,334	\$ 1,033,342	\$ 311,077	\$ -	\$ 46,688	\$ 14,280	\$ 5,273	(\$ 85,097) \$ 1,325,563

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：林參升

經理人：周宣光

會計主管：楊 昕

金橋科技股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前損失	(\$ 11,719)	(\$ 2,287)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳回升利益	-	(4,586)
A20100	折舊費用	45,432	49,423
A20200	攤銷費用	2,362	1,766
A29900	預付租賃款攤銷	91	88
A20900	財務成本	3,261	4,690
A21200	利息收入	(3,731)	(4,588)
A23800	存貨迴升利益	(5,104)	(10,461)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	172	96
A20400	指定透過損益按公允價值衡量 之金融負債淨利益	(5,836)	(2,035)
A24200	買回應付公司債損失	295	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據增加	(224)	(2,447)
A31150	應收帳款減少	78,702	78,069
A31180	其他應收款減少 (增加)	2,949	(9,695)
A31200	存貨減少	12,649	57,348
A31230	預付款項 (增加) 減少	(6,378)	3,607
A31240	其他流動資產增加	(64)	(106)
A32130	應付票據減少	(2,351)	(1,902)
A32150	應付帳款增加 (減少)	23,543	(67,070)
A32180	其他應付款減少	(26,915)	(10,808)
A32230	其他流動負債增加 (減少)	2,013	(5,104)
A32990	其他與營業活動相關之項目	(140)	(130)
A33000	營運產生之現金	109,007	73,868
A33300	支付之利息	-	(598)
A33500	支付之所得稅	(5,963)	(32)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>103,044</u>	<u>73,238</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(\$ 67,144)	\$ -
B00800	無活絡市場之債務商品投資到期還本	-	13,600
B07500	收取之利息	248	2,743
B02700	購置不動產、廠房及設備	(3,399)	(27,024)
B04500	購置無形資產	(326)	(222)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	387	101
B03700	存出保證金增加	(6,674)	-
B03800	存出保證金減少	-	414
B06800	其他非流動資產減少	476	409
B07100	預付設備款增加	(532)	(260)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(76,964)	(10,239)
	籌資活動之現金流量		
C01300	償還公司債	(63,647)	(97)
C04900	購買庫藏股票	(8,892)	(32,616)
C00200	短期借款增加	-	38,615
C03000	收取存入保證金	435	1,043
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(72,104)	6,945
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	12,567	(7,273)
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(33,457)	62,671
E00100	期初現金及約當現金餘額	466,727	259,855
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 433,270	\$ 322,526

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：林麥升

經理人：周宣光

會計主管：楊 昕

金橋科技股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 金橋科技股份有限公司 (以下稱本公司) 於 65 年 11 月 26 日設立，目前實收資本額為 1,033,342 仟元，主要業務係為製造及銷售電腦週邊設備、超高頻通信及消費性電子類等線材及無線產品與各類電源供應器等。

本公司股票自 92 年 8 月 25 日起於台灣證券交易所上市買賣。

(二) Golden Bridge Electric Pte Ltd. (以下稱 GBEP 公司)，於 86 年 10 月成立於新加坡，目前實收資本額為新加坡幣 22,623 仟元，係金橋公司持股 100% 之子公司，以轉投資為主要業務。

(三) Universal Trading Enterprises Ltd. (以下稱 UTE 公司) 於 87 年 7 月成立於英屬維京群島，目前實收資本總額為港幣 109,292 仟元，係金橋公司持股 100% 之子公司，主要業務為處理金橋公司及大陸來料加工廠加工業務及從事各種電線、電纜、線纜組合及其零配件、各種電器產品之製造買賣業務等。

(四) GBE Investments Ltd. (以下稱 GIL 公司) 於 91 年 12 月成立於薩摩亞，目前實收資本額為美金 1,100 仟元，係金橋公司持股 100% 之子公司，以轉投資為主要業務。

(五) 東莞達晨電業製品有限公司 (以下稱東莞達晨公司)，創立於 84 年 2 月 15 日，目前實收資本額為港幣 111,000 仟元，係 GBEP 公司持股 100% 之子公司，主要業務係從事膠粒及線纜之加工，並自製產品內銷予設立於中國大陸境內之企業。

(六) Universal Trading Enterprises Ltd. (HK) (以下簡稱香港宇橋公司) 於 87 年 10 月 14 日設立於香港，目前實收資本額為港幣 100 仟元，

係 UTE 公司持股 100%之子公司，主要業務為代理金橋公司處理與大陸地區之發貨。

(七) Sinbridge Pte., Ltd. (以下簡稱 SBP 公司)，於 99 年 1 月成立於新加坡，目前實收資本額為美金 5,000 仟元，係金橋公司持股 100%之子公司，以轉投資為主要業務。

(八) 金橋科技電子(昆山)有限公司(以下簡稱昆山金橋公司)於 99 年 5 月成立，目前實收資本額為美金 5,000 仟元，係 SBP 公司持股 100%之子公司，主要業務係從事線纜之加工等。

(九) 東莞定橋貿易有限公司(以下簡稱東莞定橋公司)，於 100 年 6 月 29 日成立，目前實收資本額為人民幣 2,527 仟元，係 GBEP 公司持股 100%之子公司，主要業務為各種線材之買賣等。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)亦未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1

日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三四。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	控股公司	100%	100%	100%	100%
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	各種線材製造買賣	100%	100%	100%	100%
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	100%	100%	100%
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	控股公司	100%	100%	100%	100%
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞達晨電業製品有限公司	各種線材製造買賣 膠料及線纜之加工	100%	100%	100%	100%
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞定橋貿易有限公司	各種線材製造買賣	100%	100%	100%	100%
Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	宇橋貿易企業有限公司（香港）	為本公司處理大陸去料加工業務	100%	100%	100%	100%
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子（昆山）有限公司	線纜之加工	100%	100%	100%	100%

Golden Bridge Electric Pte Ltd.、GBE Investments Ltd. (SAMOA)、Sinbridge Pte Ltd.、東莞定橋貿易有限公司、宇橋貿易企業有限公司（香港）及金橋科技電子（昆山）有限公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 432	\$ 338	\$ 357	\$ 350
銀行支票及活期存款	317,970	378,584	303,362	174,423
銀行定期存款	114,868	87,805	18,807	85,082
	<u>\$ 433,270</u>	<u>\$ 466,727</u>	<u>\$ 322,526</u>	<u>\$ 259,855</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~2.85%	0.01%~3.10%	0.01%~3.10%	0.01%~3.10%

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產—流動</u>				
可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
<u>指定透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債—流</u>				
<u>動</u>				
可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ 8,027	\$ 10,716	\$ 12,756

八、備供出售金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
<u>國內投資</u>				
上市（櫃）股票	\$ 14,167	\$ 13,778	\$ 12,270	\$ 9,930
基金受益憑證	9,036	8,981	8,569	8,437
	<u>\$ 23,203</u>	<u>\$ 22,759</u>	<u>\$ 20,839</u>	<u>\$ 18,367</u>

九、無活絡市場之債券投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
原始到期日超過三個				
月之定期存款	\$ 131,132	\$ 63,988	\$ 180,261	\$ 193,861

(一) 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日原始到期日超過三個月之定期存款市場利率區間分別為年利率 1.345%~3.250% 及 1.345%~3.500%。

(二) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二九。

十、應收票據、應收帳款及催收款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
應收票據	\$ 329	\$ 105	\$ 2,741	\$ 294
減：備抵呆帳	(7)	(2)	(55)	(6)
	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 2,686</u>	<u>\$ 288</u>
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 228,410	\$ 307,869	\$ 339,058	\$ 420,345
減：備抵呆帳	(9,517)	(10,269)	(7,442)	(15,386)
	<u>\$ 218,893</u>	<u>\$ 297,600</u>	<u>\$ 331,616</u>	<u>\$ 404,959</u>
<u>催收款</u>				
催收款	\$ 6,462	\$ 6,475	\$ 9,704	\$ 6,486
減：備抵呆帳	(6,462)	(6,475)	(9,704)	(6,486)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收票據

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2	\$ 6
加：本期提列呆帳費用	5	49
期末餘額	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 55</u>

(二) 應收帳款

合併公司對銷售客戶之授信期間主要為月結後 60 至 90 天，備抵呆帳提列政策係於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收帳款原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量受影響者，該應收帳款則視為已減損。

針對某些應收帳款經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。應收帳款組合之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收帳款違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

合併公司個別評估該客戶是否有債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整等客觀減損之跡象，針對有上述個別減損跡象之客戶提

列 100% 呆帳，另將無個別減損跡象之客戶依逾期帳齡區分群組進行減損測試，以過去年度之平均帳款回收率予以評估呆帳損失。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 10,269	\$ 15,386
加：本期提列呆帳費用	8	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	(7,853)
本期實際沖銷	(770)	-
外幣換算差額	10	(91)
期末餘額	<u>\$ 9,517</u>	<u>\$ 7,442</u>

合併公司於資產負債表日未有已逾期未認列備抵呆帳之應收帳款。

(三) 催收款

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 6,475	\$ 6,486
加：本期提列呆帳費用	-	3,218
減：本期迴轉呆帳費用	(13)	-
期末餘額	<u>\$ 6,462</u>	<u>\$ 9,704</u>

催收款帳列其他非流動資產項下。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 6,462 仟元、6,475 仟元、9,704 仟元及 6,486 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十一、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製成品	\$ 23,005	\$ 23,377	\$ 37,534	\$ 32,634
在製品	29,462	37,635	50,160	74,537
原物料	71,488	70,663	78,351	104,688
商 品	405	782	878	1,163
	<u>\$ 124,360</u>	<u>\$ 132,457</u>	<u>\$ 166,923</u>	<u>\$ 213,022</u>

102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 4,036 仟元及存貨淨變現價值回升利益 5,104 仟元，101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨現價值回升利益 2,745 仟元及存淨變現價值回升利益 10,461 仟元。存貨淨變現價值回升係因存貨去化所致。

十二、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
自有土地	\$ 138,666	\$ 138,666	\$ 138,666	\$ 138,666
建築物	184,730	188,279	200,730	200,579
機器設備	272,090	281,057	308,722	308,086
其他設備	35,891	35,521	38,537	42,383
	<u>\$ 631,377</u>	<u>\$ 643,523</u>	<u>\$ 686,655</u>	<u>\$ 689,714</u>

成本	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 138,666	\$ 387,262	\$ 803,568	\$ 108,328	\$1,437,824
增添	-	15,840	9,360	1,824	27,024
處分	-	(1,093)	(779)	(314)	(2,186)
淨兌換差額	-	(5,056)	(18,681)	(1,625)	(25,362)
重分類	-	(870)	30,452	870	30,452
101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 396,083</u>	<u>\$ 823,920</u>	<u>\$ 109,083</u>	<u>\$1,467,752</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 138,666	\$ 389,567	\$ 813,959	\$ 110,166	\$1,452,358
增添	-	-	2,542	857	3,399
處分	-	-	(1,958)	(587)	(2,545)
淨兌換差額	-	13,749	41,990	4,613	60,352
重分類	-	2,581	-	3,506	6,087
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 405,897</u>	<u>\$ 856,533</u>	<u>\$ 118,555</u>	<u>\$1,519,651</u>

累計折舊及減損	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 186,683	\$ 495,482	\$ 65,945	\$ 748,110
處分	-	(1,064)	(709)	(216)	(1,989)
折舊費用	-	12,486	31,448	5,489	49,423
淨兌換差額	-	(2,550)	(11,023)	(874)	(14,447)
重分類	-	(202)	-	202	-
101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 195,353</u>	<u>\$ 515,198</u>	<u>\$ 70,546</u>	<u>\$ 781,097</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 201,288	\$ 532,902	\$ 74,645	\$ 808,835
處分	-	-	(1,595)	(427)	(2,022)
折舊費用	-	12,293	27,479	5,660	45,432
淨兌換差額	-	7,586	25,657	2,786	36,029
重分類	-	-	-	-	-
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 221,167</u>	<u>\$ 584,443</u>	<u>\$ 82,664</u>	<u>\$ 888,274</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
房屋建築物	31 至 41 年
房屋改良	11 年至 15 年
機器設備	4 至 16 年
其他設備	3 至 16 年

合併公司於 101 年 1 月 1 日選擇按中華民國一般公認會計原則於該日辦理土地重估之重估價值作為認定成本（請參閱附註三四）。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十三、其他無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
電腦軟體成本	\$ 8,143	\$ 10,040	\$ 10,753	\$ 13,003
成本				
101 年 1 月 1 日餘額			\$ 21,929	
單獨取得			222	
處分			-	
淨兌換差額			(840)	
101 年 6 月 30 日餘額			\$ 21,311	
102 年 1 月 1 日餘額			\$ 17,944	
單獨取得			326	
處分			(1,461)	
淨兌換差額			251	
102 年 6 月 30 日餘額			\$ 17,060	
累計攤銷				
101 年 1 月 1 日餘額			\$ 8,926	
攤銷費用			1,766	
處分			-	
淨兌換差額			(134)	
101 年 6 月 30 日餘額			\$ 10,558	
102 年 1 月 1 日餘額			\$ 7,904	
攤銷費用			2,362	
處分			(1,461)	
淨兌換差額			112	
102 年 6 月 30 日餘額			\$ 8,917	

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本 2 至 10 年

十四、預付租賃款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動（帳列預付款項）	\$ 184	\$ 174	\$ 177	\$ 181
非 流 動	6,001	5,760	5,949	6,172
	<u>\$ 6,185</u>	<u>\$ 5,934</u>	<u>\$ 6,126</u>	<u>\$ 6,353</u>

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，預付租賃款中位於中國大陸之土地使用權分別為 6,185 仟元、5,934 仟元、6,126 仟元及 6,353 仟元。合併公司已取得該土地之國有土地使用證。

十五、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非 流 動				
預付設備款	\$ 662	\$ 6,217	\$ 7,693	\$ 37,885
存出保證金	8,197	1,523	1,506	1,920
其 他	83	559	933	1,342
	<u>\$ 8,942</u>	<u>\$ 8,299</u>	<u>\$ 10,132</u>	<u>\$ 41,147</u>

十六、借 款

短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
無擔保借款				
－購料借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 1,385</u>

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日借款利率分別為 0% 及 1.80%。

十七、應付公司債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 167,000	\$ 229,700	\$ 230,200	\$ 230,300
減：可轉換公司債折價	(10,195)	(18,271)	(22,486)	(26,589)
	156,805	211,429	207,714	203,711
減：一年內到期部分	-	(211,429)	(207,714)	-
	<u>\$ 156,805</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 203,711</u>

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為3.9855%。

發行價款	\$250,000
權益組成部分	(40,405)
負債組成部分	(<u>4,696</u>)
發行日負債組成部分	204,899
已轉換、買回或賣回公司可轉換公司債面額	(83,000)
以有效利率3.9855%計算之利息	<u>34,906</u>
102年6月30日負債組成部分	<u>\$156,805</u>

本公司於99年2月9日按票面總額250,000仟元，發行國內第二次無擔保可轉換公司債，至104年2月9日到期，票面利率為零。償還或轉換辦法如下：

- (一) 本轉換公司債發行時轉換價格為每股12.20元，惟遇有本公司已發行普通股股份發行變動等情形時，轉換價格可依具發行辦法所列之公式調整。
- (二) 債券持有人得於本轉換公司債發行後屆滿一個月之翌日起，至到期日前十日止，除依法暫停過戶期間及自本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止，不得請求轉換外，得隨時向本公司請求依本辦法之規定，將所持有之本轉換公司債依面額及請求轉換當時之轉換價格，轉換為本公司普通股股票。
- (三) 債券持有人得於公司債發行滿三年之前三十日內要求本公司以債券面額加計利息補償金（債券面額之101.51%）贖回。
- (四) 本轉換公司債於自發行日起滿三個月之翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股股票在台灣證券交易所之收盤價格若連續三十個營業日超過當時本轉換公司債轉換價格達百分之三十以上時，本公司得於其後三十個營業日內；或於前述期間，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額百分之十時，本公司得於任何期間，以掛號發給債權人，且函請櫃買中心公告，並於該期間屆滿時，按債

券面額以現金收回其流通在外之本轉換公司債或將本可轉換公司債轉換為本公司普通股。截至 102 年 6 月 30 日止，債券持有人已行使轉換權之金額合計為 19,200 仟元，買回 1,100 仟元，賣回 62,700 仟元，故流通在外之餘額為 167,000 仟元。

十八、應付票據及應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
應付票據—因營業而發生	\$ 2,270	\$ 4,621	\$ 4,328	\$ 6,230
<u>應付帳款</u>				
應付帳款—因營業而發生	\$ 94,969	\$ 71,426	\$ 119,588	\$ 186,658

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
<u>其他應付款</u>				
應付薪資及獎金	\$ 28,149	\$ 28,715	\$ 30,203	\$ 31,090
應付休假給付	1,646	1,646	1,473	1,365
應付勞務費	2,636	2,034	2,032	3,302
應付佣金	1,250	2,371	2,210	1,409
應付稅捐	6,299	1,493	2,980	1,704
其他	38,410	69,046	70,391	81,227
	\$ 78,390	\$ 105,305	\$ 109,289	\$ 120,097
<u>其他負債</u>				
其他	\$ 4,360	\$ 2,347	\$ 1,998	\$ 7,102

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司中之東莞達晨公司、東莞定橋公司及昆山金橋公司，已依規定每月按薪資總額之一定比例交付養老保險費給當地政府機構，屬確定提撥計畫。

合併公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額

已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 3,375 仟元、3,573 仟元、6,463 仟元及 7,389 仟元。

(二) 確定福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
管理費用	(\$ 154)	(\$ 417)	(\$ 309)	(\$ 482)

二一、權益

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
普通股	\$ 1,033,342	\$ 1,033,342	\$ 1,033,342	\$ 1,075,342
資本公積	311,077	368,259	368,281	381,142
保留盈餘	32,823	(12,046)	(5,991)	(5,641)
其他權益項目	19,270	(17,159)	(14,880)	437
庫藏股票	(85,097)	(76,205)	(62,515)	(84,515)
	<u>\$ 1,311,415</u>	<u>\$ 1,296,191</u>	<u>\$ 1,318,237</u>	<u>\$ 1,366,765</u>

(一) 股本

普通股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款 之股數(仟股)	<u>103,334</u>	<u>103,334</u>	<u>103,334</u>	<u>107,534</u>
已發行股本	\$ 1,033,342	\$ 1,033,342	\$ 1,033,342	\$ 1,075,342
發行溢價	<u>262,450</u>	<u>316,356</u>	<u>316,356</u>	<u>329,214</u>
	<u>\$ 1,295,792</u>	<u>\$ 1,349,698</u>	<u>\$ 1,349,698</u>	<u>\$ 1,404,556</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股 (仟 股)	股 本	發 行 溢 價
101 年 1 月 1 日餘額	107,534	\$ 1,075,342	\$ 329,214
註銷庫藏股票	(4,200)	(42,000)	(12,858)
101 年 6 月 30 日餘額	<u>103,334</u>	<u>\$ 1,033,342</u>	<u>\$ 316,356</u>
102 年 1 月 1 日餘額	103,334	\$ 1,033,342	\$ 316,356
資本公積彌補虧損	-	-	(53,906)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>103,334</u>	<u>\$ 1,033,342</u>	<u>\$ 262,450</u>

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
現金增資溢價發行	\$ 210,890	\$ 210,890	\$ 210,890	\$ 210,890
國內可轉換公司債轉 換普通股發行溢價	183,589	183,589	183,589	183,589
國內可轉換公司債－ 價格重設	10,869	10,869	10,869	10,869
可轉換公司債之認股 權	26,991	37,124	37,205	37,232
員工認股權轉換普通 股發行溢價	9,354	9,354	9,354	9,354
員工認股權失效	3,780	3,780	3,780	3,780
庫藏股票交易	6,987	130	71	47
庫藏股票註銷	(25,284)	(25,284)	(25,284)	(12,426)
歷年轉增資	(62,193)	(62,193)	(62,193)	(62,193)
資本公積彌補虧損	(53,906)	-	-	-
	<u>\$ 311,077</u>	<u>\$ 368,259</u>	<u>\$ 368,281</u>	<u>\$ 381,142</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	發 行 股 票 溢 價	員 工 認 股 權	可 轉 換 公 司 債 認 股 權	國 內 可 轉 換 公 司 債 一 價 格 重 設	庫 藏 股 票 交 易
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 329,214	\$ 3,780	\$ 37,232	\$ 10,869	\$ 47
認列可轉換公司債之 權益要素	-	-	(27)	-	24
註銷庫藏股票	(12,858)	-	-	-	-
101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 316,356</u>	<u>\$ 3,780</u>	<u>\$ 37,205</u>	<u>\$ 10,869</u>	<u>\$ 71</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 316,356	\$ 3,780	\$ 37,124	\$ 10,869	\$ 130
認列可轉換公司債之 權益要素	-	-	(10,133)	-	6,857
資本公積彌補虧損	(53,906)	-	-	-	-
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 262,450</u>	<u>\$ 3,780</u>	<u>\$ 26,991</u>	<u>\$ 10,869</u>	<u>\$ 6,987</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

（三）保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算如有盈餘，於繳納完一切稅捐後，應先彌補歷年虧損及提列法定盈餘公積百分之十，餘額由董事會擬具分配案送經股東會決議分派之。其中董事監察人酬勞不高於百分之三，員工紅利為百分之三至百分之十。

本公司章程規定之股利政策如下：

本公司目前產業發展屬成長階段，未來數年皆有可能擴充生產線之計畫暨資金之需求，故就股東紅利之發放金額原則以當年度可供股東分配盈餘至少提撥百分之五十，其中現金股利之發放不高於股東紅利之百分之二十，惟公司自外界取得足夠資金支應本公司該年度重大資金支出時，將就該年度所分配之股利至少提撥百分之五十發放現金股利。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額皆為 0 仟元；應付董監酬勞估列金額皆為 0 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 0% 及 0% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差

額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額)提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 19 日之股東會，決議通過 101 及 100 年度虧損撥補案。

本公司股東會於 102 年 6 月 21 日通過 101 年度之虧損撥補案，截至 101 年 12 月 31 日累計虧損為 180,656 仟元，以法定盈餘公積 126,750 仟元及資本公積 53,906 仟元彌補虧損。

本公司分別於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 19 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
董監事酬勞	-	-	-	-

101 年度之虧損撥補案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議虧損撥補案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
各年度財務報表認列金額	-	-	-	-

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 16,467 仟元及 31,551 仟元，惟本公司於轉換日之保留盈餘為累積虧損，故無需提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 22,626)	\$ -
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	<u>36,906</u>	(<u>18,150</u>)
期末餘額	<u>\$ 14,280</u>	(<u>\$ 18,150</u>)

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 4,829	\$ 437
備供出售金融資產未實現 損益	444	2,472
期末餘額	<u>\$ 5,273</u>	<u>\$ 2,909</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
101年1月1日股數	6,212
本期增加	4,154
本期減少	(4,200)
101年6月30日股數	<u>6,166</u>
102年1月1日股數	7,849
本期增加	1,000
本期減少	-
102年6月30日股數	<u>8,849</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二二、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 1,948	\$ 470	\$ 3,417	\$ 819
利息收入				
銀行存款	1,922	2,230	3,731	4,588
其 他	<u>1,628</u>	<u>1,931</u>	<u>2,802</u>	<u>3,124</u>
	<u>\$ 5,498</u>	<u>\$ 4,631</u>	<u>\$ 9,950</u>	<u>\$ 8,531</u>

(二) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備損失	\$ 13	(\$ 17)	(\$ 172)	(\$ 96)
淨外幣兌換利益	2,606	1,638	8,213	180
透過損益按公允價值衡量之金融負債利益	-	624	5,836	2,035
壞帳轉回利益	-	4,586	-	4,586
其他支出	(1)	(47)	(276)	(47)
	<u>\$ 2,618</u>	<u>\$ 6,784</u>	<u>\$ 13,601</u>	<u>\$ 6,658</u>

(三) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ 369	\$ -	\$ 575
可轉換公司債利息	<u>1,532</u>	<u>2,079</u>	<u>3,261</u>	<u>4,115</u>
	<u>\$ 1,532</u>	<u>\$ 2,448</u>	<u>\$ 3,261</u>	<u>\$ 4,690</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 23,180	\$ 26,533	\$ 45,432	\$ 49,423
預付租賃款	47	44	91	88
無形資產	<u>1,187</u>	<u>569</u>	<u>2,362</u>	<u>1,766</u>
合 計	<u>\$ 24,414</u>	<u>\$ 27,146</u>	<u>\$ 47,885</u>	<u>\$ 51,277</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 18,399	\$ 20,832	\$ 36,176	\$ 39,347
營業費用	<u>4,781</u>	<u>5,701</u>	<u>9,256</u>	<u>10,076</u>
	<u>\$ 23,180</u>	<u>\$ 26,533</u>	<u>\$ 45,432</u>	<u>\$ 49,423</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 117	\$ 24	\$ 231	\$ 51
推銷費用	349	260	664	539
管理費用	670	304	1,365	1,149
研發費用	<u>98</u>	<u>25</u>	<u>193</u>	<u>115</u>
	<u>\$ 1,234</u>	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 2,453</u>	<u>\$ 1,854</u>

(五) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 62,625	\$ 93,358	\$ 137,381	\$ 172,016
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	3,375	3,573	6,463	7,389
確定福利計畫	(154)	(417)	(309)	(482)
	<u>3,221</u>	<u>3,156</u>	<u>6,154</u>	<u>6,907</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 65,846</u>	<u>\$ 96,514</u>	<u>\$ 143,535</u>	<u>\$ 178,923</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 46,218	\$ 68,642	\$ 98,747	\$ 127,713
營業費用	<u>19,628</u>	<u>27,872</u>	<u>44,788</u>	<u>51,210</u>
	<u>\$ 65,846</u>	<u>\$ 96,514</u>	<u>\$ 143,535</u>	<u>\$ 178,923</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,841	\$ 2,449	\$ 8,810	\$ 6,913
外幣兌換損失總額	(235)	(811)	(597)	(6,733)
淨 損 益	<u>\$ 2,606</u>	<u>\$ 1,638</u>	<u>\$ 8,213</u>	<u>\$ 180</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 1,626	(\$ 1,933)	\$ 1,715	(\$ 1,933)
以前年度之調整	(1,489)	(-)	(1,489)	(-)
	<u>137</u>	<u>(1,933)</u>	<u>226</u>	<u>(1,933)</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(1,612)	911	(2,940)	227
認列於損益之所得稅利 益	<u>(\$ 1,475)</u>	<u>(\$ 1,022)</u>	<u>(\$ 2,714)</u>	<u>(\$ 1,706)</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
繼續營業單位稅前淨損	<u>(\$ 9,005)</u>	<u>(\$ 581)</u>
稅前淨損按法定稅率計算之 所得稅利率(17%)	(1,529)	(99)
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減 除之費損	1,622	(347)

(接次頁)

(承前頁)

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
暫時性差異	\$ 394	\$ 9,530
當期抵用之虧損扣抵	-	(9,814)
當期所得稅	487	(730)
遞延所得稅		
暫時性差異	(2,947)	225
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	1,235	(1,201)
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	(1,489)	-
認列於損益之所得稅費用	(\$ 2,714)	(\$ 1,706)

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86 年度以前未分 配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分 配盈餘	46,688	(124,963)	(118,928)	(118,589)
	<u>\$ 46,688</u>	<u>(\$ 124,963)</u>	<u>(\$ 118,928)</u>	<u>(\$ 118,589)</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 33,361</u>	<u>\$ 26,084</u>	<u>\$ 24,844</u>	<u>\$ 23,696</u>

100 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 0%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 0%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告核准並通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 所得稅核定情形

本公司歷年來之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 99 年度。

二四、每股虧損

單位：每股元

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	(\$ 0.03)	\$ 0.04	(\$ 0.10)	(\$ 0.01)
稀釋每股虧損	(\$ 0.03)	\$ 0.04	(\$ 0.10)	(\$ 0.01)

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）益

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之淨損	(\$ 2,793)	\$ 3,702	(\$ 9,005)	(\$ 581)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之虧損	(\$ 2,793)	\$ 3,702	(\$ 9,005)	(\$ 581)

股 數

單位：仟股

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	94,485	98,140	94,672	99,592
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	94,485	98,140	94,672	99,592

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

由於本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換將增加每股盈餘金額，故計算稀釋每股盈餘時，並未假設已進行轉換。

二五、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之建物，租賃期間為六個月至五年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 1,542 仟元、1,212 仟元、1,212 仟元及 162 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 4,693	\$ 4,178	\$ 2,125	\$ 807
1至5年	15,043	14,000	16,000	-
	<u>\$ 19,736</u>	<u>\$ 18,178</u>	<u>\$ 18,125</u>	<u>\$ 807</u>

二六、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二六。

二七、金融工具

除以下所述者外，合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量方式之金融資產及金融負債分析，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 14,167	\$ -	\$ -	\$
基金受益憑證	9,036	-	-	
合 計	\$ 23,203	\$ -	\$ -	\$

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 13,778	\$ -	\$ -	\$ 13,778
基金受益憑證	8,981	-	-	8,981
合 計	\$ 22,759	\$ -	\$ -	\$ 22,759
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 8,027	\$ -	\$ 8,027

101 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 12,270	\$ -	\$ -	\$ 12,270
基金受益憑證	8,569	-	-	8,569
合 計	\$ 20,839	\$ -	\$ -	\$ 20,839
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 10,716	\$ -	\$ 10,716

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 9,930	\$ -	\$ -	\$ 9,930
基金受益憑證	8,437	-	-	8,437
合 計	<u>\$ 18,367</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,367</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,756</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,756</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括上市之可贖回公司債、匯票、公司債及無到期日債券）。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
放款及應收款(註1)	791,491	835,758	851,392	861,726
備供出售金融資產	23,203	22,759	20,839	18,367
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量	-	8,027	10,716	12,756
以攤銷後成本衡量(註2)	332,434	392,781	480,919	518,081

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內以外匯淨部位自然避險管理風險。

合併公司於資產負債表日之非功能性貨幣計價之貨幣性淨資產帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
美 元	\$ 361,639	\$ 629,335	\$ 539,203	\$ 672,719

合併公司主要暴險幣別為美元，並以美元對新台幣升值及貶值 1% 時之敏感度分析作為對內部主要管理階層報導匯率變動之風險。

敏感度分析係合併公司持有之特定外幣項目並於年底受外幣匯率波動 1% 之影響情形。下列彙總表代表當美金升值時，倘其他條件維持不變下，將增加當年度稅前淨利之金額。

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
損益影響數(稅前)	<u>\$ 3,613</u>	<u>\$ 5,392</u>

(2) 利率風險

合併公司持有銀行存款及借款，因存款及借款利率波動不大，故合併公司的收入和營運現金流量不受市場利率的變化。

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

合併公司以 0.5% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外，利率上升 0.5%，對合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之淨利將分別增加 1,411 仟元及 1,257 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用情形，

並透過每年由管理階層指派專責人員複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 379,844 仟元、379,844 仟元、450,000 仟元及 448,612 仟元。

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 保證情形

本合併公司之金橋公司 102 年 6 月 30 日為 UTE 公司銀行借款額度 90,000 仟元提供擔保而開立 50,000 仟元之保證票據。

(二) 對主要管理階層之獎酬

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 4,874	\$ 6,037	\$ 11,769	\$ 10,932
退職後福利	126	170	274	329
	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 6,207</u>	<u>\$ 12,043</u>	<u>\$ 11,261</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
質押定存單（帳列無活絡市場之債券投資）	\$ 1,600	\$ 1,600	\$ 1,600	\$ 1,600
不動產、廠房及設備	<u>217,395</u>	<u>219,047</u>	<u>220,700</u>	<u>222,353</u>
	<u>\$ 218,995</u>	<u>\$ 220,647</u>	<u>\$ 222,300</u>	<u>\$ 223,953</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日尚無重大承諾事項及或有事項。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	16,527	30.0000（美元：新台幣）		\$	495,072		
美 元		6,499	6.1787（美元：人民幣）			196,293		
港 幣		45,116	3.8670（港幣：新台幣）			166,149		
港 幣		4,417	0.7911（港幣：人民幣）			17,195		
						<u>\$ 874,709</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,305	30.0000（美元：新台幣）		\$	189,132		
美 元		4,655	6.1787（美元：人民幣）			140,594		
港 幣		31,468	3.8670（港幣：新台幣）			121,687		
港 幣		7,816	0.7911（港幣：人民幣）			30,425		
台 幣		138,788	4.8880（人民幣：台幣）			138,788		
						<u>\$ 620,626</u>		

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	19,645	29.0400 (美元：新台幣)	\$	570,497
美 元		9,813	6.2855 (美元：人民幣)		283,306
港 幣		45,850	3.7470 (港幣：新台幣)		171,796
					<u>\$ 1,025,599</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	6,966	29.0400 (美元：新台幣)	\$	202,290
美 元		762	6.2855 (美元：人民幣)		22,178
港 幣		36,718	3.7470 (港幣：新台幣)		137,584
					<u>\$ 362,052</u>

101 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	26,354	29.8800 (美元：新台幣)	\$	787,426
美 元		7,827	6.3249 (美元：人民幣)		232,087
港 幣		44,088	3.8530 (港幣：新台幣)		169,871
					<u>\$ 1,189,384</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	8,023	29.8800 (美元：新台幣)	\$	239,556
美 元		8,119	6.3249 (美元：人民幣)		240,754
港 幣		38,897	3.8530 (港幣：新台幣)		149,869
					<u>\$ 630,179</u>

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	24,552	30.2750 (美元：新台幣)	\$	745,329
美 元		16,165	6.3009 (美元：人民幣)		489,401
港 幣		45,795	3.8970 (港幣：新台幣)		178,465
					<u>\$ 1,413,195</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

金 融 負 債		外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	10,600	30.2750 (美元：新台幣)	\$	320,896
美 元		7,963	6.3009 (美元：人民幣)		241,115
港 幣		32,945	3.8970 (港幣：新台幣)		128,345
					<u>\$ 690,356</u>

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及附註二七)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)
11. 被投資公司資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

業務一部

業務二部

業務三部

業務四部

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
業務一部	\$ 279,800	\$ 340,942	\$ 1,146	\$ 25,992
業務二部	-	19,895	-	(10,402)
業務三部	126,070	219,675	(29,103)	(25,195)
業務四部	66,005	57,723	(4,052)	(3,181)
繼續營業單位總額	<u>\$ 471,875</u>	<u>\$ 638,235</u>	(32,009)	(12,786)
租金收入			3,417	819
利息收入			3,731	4,588
金融負債評價利益			5,836	2,035
壞帳轉回利益			-	4,586
兌換利益			8,213	180
處分固定資產損失			(172)	(96)
利息費用			(3,261)	(4,690)
其 他			2,526	3,077
稅前淨損（繼續營業單位）			<u>(\$ 11,719)</u>	<u>(\$ 2,287)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三四。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
現金及約當現金	\$ 501,187	(\$ 178,661)	\$ 322,526	附註三四(二)5.(1)
受限制資產－流動	1,600	(1,600)	-	附註三四(二)5.(1)
無活絡市場之債券投資－流動	-	180,261	180,261	附註三四(二)5.(1)
當期所得稅資產	-	8,760	8,760	附註三四(二)5.(2)
其他應收款(帳列其他金融資產－流動)	23,063	(8,760)	14,303	附註三四(二)5.(2)
遞延所得稅資產－流動(帳列其他流動資產)	6,294	(6,294)	-	附註三四(二)5.(3)
預付款項(帳列其他流動資產)	25,619	2,263	27,882	附註三四(二)5.(4)及(8)
固定資產淨額/不動產、廠房及設備	534,505	152,150	686,655	附註三四(二)5.(4)、(5)、(6)及(7)
預付設備款	-	7,693	7,693	附註三四(二)5.(7)
無形資產	6,126	4,627	10,753	附註三四(二)5.(4)及(8)
出租資產－淨額	122,968	(122,968)	-	附註三四(二)5.(5)
閒置資產－淨額	19,149	(19,149)	-	附註三四(二)5.(6)
遞延費用	31,498	(31,498)	-	附註三四(二)5.(4)
長期預付租賃款	-	5,949	5,949	附註三四(二)5.(8)
遞延所得稅資產－非流動(帳列其他資產－其他)	19,039	(2,516)	16,523	附註三四(二)5.(3)、(10)、(11)及(12)
預付退休金(帳列其他資產－其他)	5,116	14,678	19,794	附註三四(二)5.(10)
其他非流動資產	-	933	933	附註三四(二)5.(4)
<u>負 債</u>				
應付費用	74,164	(74,164)	-	附註三四(二)5.(9)
其他應付款	33,652	75,637	109,289	附註三四(二)5.(9)及(11)
土地增值稅準備	6,565	(6,565)	-	附註三四(二)5.(12)

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
權 益				
保留盈餘	(\$ 177,906)	\$ 58,978	(\$ 118,928)	附註三四 (二)5.(10)、(11)、 (12)及(13)
累積換算調整數 ／國外營運機 構財務報表換 算之兌換差額	13,401	(31,551)	(18,150)	附註三四(二)5.(13)
未實現重估增值	16,467	(16,467)	-	附註三四(二)5.(12)

2. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 638,235	\$ -	\$ 638,235	
營業成本	(540,008)	-	(540,008)	
營業毛利	98,227	-	98,227	
營業費用	(109,572)	(1,441)	(111,013)	附註三四 (二)5.(10)、(11) 及(14)
營業淨損	(11,345)	(1,441)	(12,786)	
營業外收益及費 損	9,518	981	10,499	
稅前淨損	(1,827)	(460)	(2,287)	
所得稅利益	1,628	78	1,706	附註三四 (二)5.(10)、(11) 及(14)
稅後淨損	(\$ 199)	(\$ 382)	(\$ 581)	
其他綜合損益				
國外營運機構財 務報表換算 之兌換差額			(\$ 18,150)	
備供出售金融資 產未實現評 價利益			2,472	
當期綜合損益總 額			(\$ 16,259)	

3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 336,603	\$ -	\$ 336,603	
營業成本	(283,529)	-	(283,529)	
營業毛利	53,074	-	53,074	
營業費用	(58,927)	(434)	(59,361)	附註三(二)5.(10)、 (11)及(14)

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業淨損	(\$ 5,853)	(\$ 434)	(\$ 6,287)	
營業外收益及費 損	8,476	491	8,967	
稅前淨損	2,623	57	2,680	
所得稅利益	1,032	(10)	1,022	附註三(二)5.(10)、 (11)及(14)
稅後淨損	\$ 3,655	\$ 47	\$ 3,702	
其他綜合損益				
國外營運機構財 務報表換算 之兌換差額			\$ 7,468	
備供出售金融資 產未實現評 價利益			16	
當期綜合損益總 額			\$ 11,186	

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三四。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 存款期間超過三個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。

轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過三個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過三個月以上者，須分類為無活絡市場之債券投資。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司定期存款重分類至無活絡市場之債券投資之金額為 180,261 仟元。

(2) 應收退稅款及應付所得稅之表達

中華民國一般公認會計原則下，應收退稅款及應付所得稅分別帳列流動資產及流動負債項下。轉換至 IFRSs 後，應將應收退稅款及應付所得稅依性質重分類至當期所得稅資產及當期所得稅負債。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司應收退稅款依性質重分類至當期所得稅資產之金額為 8,760 仟元。

(3) 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 6,294 仟元。

(4) 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用係帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延費用重分類至固定資產之金額為 17,726 仟元。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延費用重分類至無形資產之金額為 10,753 仟元。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延費用重分類至預付費用之金額為 2,086 仟元。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延費用重分類至長期預付費用之金額為 933 仟元。

(5) 出租資產之重分類

中華民國一般公認會計原則下，出租資產係帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，出租資產依其性質應列為固定資產。

截至 101 年 6 月 30 日，出租資產重分類至固定資產之金額為 122,968 仟元。

(6) 閒置資產之分類

中華民國一般公認會計原則下，閒置資產係帳列其他資產項下。轉換為 IFRSs 後，閒置資產依其性質重分類為固定資產。

截至 101 年 6 月 30 日，閒置資產重分類至固定資產之金額為 19,149 仟元。

(7) 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司預付設備款重分類至非流動項下之預付款項之金額為 7,693 仟元。

(8) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。

轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司土地使用權重分類至預付租金－流動之金額為 177 仟元；重分類至長期預付租金之金額為 5,949 仟元。

(9) 應付費用之表達

中華民國一般公認會計原則下，應付費用帳列流動負債項下。轉換至 IFRSs 後，應將應付費用依性質重分類至其他應付款。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司應付費用依性質重分類至其他應付款之金額為 74,164 仟元。

(10) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加預付退休金 14,678 仟元；遞延所得稅資產調整減少 2,495 仟元。101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日退休金利益調整減少 352 仟元及 176 仟元；所得稅利益分別調整增加 60 仟元及 30 仟元。

(11) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。

轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加其他應付款 1,473 仟元；遞延所得稅資產調整增加 250 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日薪資費用分別調整增加 108 仟元及調整減少 233 仟元；所得稅利益分別調整增加 18 仟元及調整減少 40 仟元。

(12) 認定成本

首次採用 IFRSs 時，選擇採我國一般公認會計原則下重估後之土地金額作為認定成本，帳上「土地重估增值準備」及「未實現重估增值」，將分別轉列「遞延所得稅負債」及「保留盈餘」。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司土地增值稅準備依性質重分類至遞延所得稅資產－非流動之金額皆為 6,565 仟元；未實現重估增值依性質重分類至保留盈餘之金額皆為 16,467 仟元。

(13) 累積換算調整數/國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。

轉換至 IFRSs 後，國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因功能性貨幣改變累積換算調整數調整減少為 31,551 仟元。

(14) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併公司依營業交易之性質至營業費用項下將薪資費用調整增加 108 仟元、退休金利益調整減少 352 仟元及所得稅利益調整增加 78 仟元；101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日薪資費用調整減少 233 仟元、退休金利益調整增加 176 仟元及所得稅利益調整減少 10 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日將出租資產及閒置資產折舊費用 981 仟元及 491 仟元，重分類至營業費用項下。

附表一 資金貸與他人

單位：新台幣仟元；外幣元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間%	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保名稱	品價	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額
1	東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技電子（昆山）有限公司	暫付款	\$ 117,585 (RMB 25,000,000)	\$ 117,585 (RMB 25,000,000)	\$ 61,144 (RMB 13,000,000)	3.5%~4%	短期融通資金必要者	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 185,280 (註1)	\$ 370,559 (註1)
	東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技股份有限公司	—	51,737 (RMB 11,000,000)	51,737 (RMB 11,000,000)	- (RMB -)	3.5%~4%	短期融通資金必要者	-	營運週轉	-	-	-	61,760 (註2)	247,040 (註2)
2	Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)	金橋科技股份有限公司	其他應收款	89,475 (USD 3,000,000)	- (USD -)	- (USD -)	1.3%	短期融通資金必要者	-	營運週轉	-	-	-	90,393 (註3)	120,524 (註3)

註1：東莞達晨電業製品有限公司對金橋科技股份有限公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司之資金貸與他人最高限額為股權淨值 617,599 仟元×60%=370,559 仟元；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 617,599 仟元×30%=185,280 仟元。

註2：東莞達晨電業製品有限公司資金貸與他人之最高限額為股權淨值 617,599 仟元×40%=247,040 仟元；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 617,599 仟元×10%=61,760 仟元。

註3：Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)資金貸與他人之最高限額為股權淨值 301,309 仟元×40%=120,524 仟元；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 301,309 仟元×30%=90,393 仟元。

附表二 為他人背書保證

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 %	背 書 保 證 最 高 限 額	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係										
0	金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)	採權益法評價之被投資公司(持股100%)	\$ 265,113	\$ 90,000	\$ 90,000 (開立本票50,000)	\$ -	\$ -	6.79	\$ 662,782	Y	N	N

註：(1) 背書保證限額係本公司依證券交易法第三十六條之一、暨財政部證券暨期貨管理委員會規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理：本公司對外辦理背書保證之總額及對單一企業為背書保證之限額分別為淨值之百分之五十與百分之二十。

(2) 依上述規定，本公司 102 年 6 月 30 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 $1,325,563 \times 50\% = 662,782$ ；另對單一企業背書保證之限額為淨值 $1,325,563 \times 20\% = 265,113$ 。(所稱淨值以最近期經會計師查核或核閱之財務報表為依據)

附表三 期末持有有價證券情形

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人係 之關	帳列科目	期	帳面金額	持股比例%	末	備註
				股數			市價	
金橋科技股份有限公司	<u>股票－上市（櫃）公司</u>							
	信邦電子股份有限公司	無	備供出售金融資產－流動	519,914	\$ 14,167	0.25	\$ 14,167	
	<u>受益憑證</u>							
	台壽保閣來寶基金	"	"	777,604.98	9,036	-	9,036	
					\$ 23,203		\$ 23,203	
	<u>股票－非上市（櫃）公司</u>							
	Golden Bridge Electric Pte Ltd. (GBEP)	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	22,622,792	\$ 694,373	100.00	無市價資訊	
	Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)	"	"	50,000	301,309	100.00	"	
	GBE Investment Ltd. (GIL)	"	"	1,100,000	2,701	100.00	"	
	Sinbridge Pte., Ltd. (SBP)	"	"	5,000,000	18,723	100.00	"	
Golden Bridge Electric Pte Ltd. (GBEP)					\$ 1,017,106			
	<u>股票－非上市（櫃）公司</u>							
	東莞達晨電業製品有限公司	100%持有之子公司	採權益法之長期股權投資	-	\$ 617,599	100.00	無市價資訊	
Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)	東莞定橋貿易有限公司	"	"	-	16,685	100.00	"	
					\$ 634,284			
	<u>股票－非上市（櫃）公司</u>							
Sinbridge Pte., Ltd. (SBP)	宇橋貿易企業有限公司（香港）	100%持有之子公司	採權益法之長期股權投資	100,000	\$ 107	100.00	無市價資訊	
	<u>股票－上市（櫃）公司</u>							
	金橋科技（昆山）有限公司	100%持有之子公司	採權益法之長期股權投資	-	\$ 18,996	100.00	無市價資訊	

附表四 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率 %	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率 %	
金橋科技股份有限公司	東莞達晨電業製品有限公司	100%持有之子公司	進貨	\$ 313,161	97	視資金狀況，並以其債權債務互抵	與一般廠商比較無重大差異	視資金狀況，並以其債權債務互抵	\$ -	-	
東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技股份有限公司	母公司	銷貨	313,161	81	視資金狀況，並以其債權債務互抵	與一般客戶比較無重大差異	視資金狀況，並以其債權債務互抵	-	-	

附表五 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)	金橋科技股份有限公司	母公司	應收帳款 \$ 117,030	-	\$ -	—	\$ -	\$ -
			其他應收款 28,960	-	-	—	-	-

附表六 母子公司間業務關係及重要往來情形

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	<u>102年1月1日至 6月30日</u>						
	金橋科技股份有限公司	UTE	1	應付帳款	\$ 117,030	依資金需求彈性收付	7.02
	"	"	1	其他應付款	28,960	依資金需求彈性收付	1.74
	"	DDE	1	應收帳款	58,425	依資金需求彈性收付	3.51
	"	"	1	其他應收款	13,889	依資金需求彈性收付	0.83
	"	"	1	進貨	313,161	依雙方約定價格	66.37
	"	DGB	1	應收帳款	1,958	依資金需求彈性收付	0.12
	"	"	1	其他應付款	3,782	依資金需求彈性收付	0.23
	"	KGB	1	應收帳款	16,940	依資金需求彈性收付	1.02
	"	"	1	其他應付款	1,044	依資金需求彈性收付	0.06
	1 UTE	DDE	3	其他應收款	8,269	依資金需求彈性收付	0.50
	"	"	3	銷貨收入	1,039	依雙方約定價格	0.22
	2 DDE	DGB	3	應收帳款	3,722	依資金需求彈性收付	0.22
2	"	"	3	銷貨收入	998	依雙方約定價格	0.21
	"	KGB	3	其他應收款	63,884	依資金需求彈性收付	3.83
0	<u>101年1月1日至 6月30日</u>						
	金橋科技股份有限公司	UTE	1	應付帳款	157,823	依資金需求彈性收付	8.64
	"	"	1	其他應收款	126,021	依資金需求彈性收付	6.90
	"	"	1	進貨	456	依雙方約定價格	0.06

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	金橋科技股份有限公司	DDE	1	應收帳款	\$ 1,271	依資金需求彈性收付	0.07
	"	"	1	其他應付款	22,738	依資金需求彈性收付	1.24
	"	DDE	1	銷貨收入	2,607	依雙方約定價格	0.41
	"	"	1	加工費	192,391	依雙方約定價格	25.35
	"	DGB	1	應收帳款	5,376	依資金需求彈性收付	0.29
	"	"	1	其他應付款	786	依資金需求彈性收付	0.04
	"	"	1	銷貨收入	4,753	依雙方約定價格	0.75
	"	KGB	1	應收帳款	10,712	依資金需求彈性收付	0.59
	"	"	1	進貨	24,630	依雙方約定價格	3.86
1	UTE	DDE	3	其他應收款	52,426	依資金需求彈性收付	2.87
2	DDE	KGB	3	其他應收款	47,010	依資金需求彈性收付	2.57

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

附表七 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

單位：新台幣仟元；外幣元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益 (註 1)	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	新 加 坡	控股公司	\$ 464,903	\$ 464,093	22,622,792	100	\$ 694,373	(\$ 18,434)	(\$ 15,259)	註 2
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	英屬維京群島	各種線材製造買賣	487,948	487,948	50,000	100	301,309	(3,561)	(1,829)	註 3
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	薩 摩 亞	控股公司	38,099	38,099	1,100,000	100	2,701	87	87	
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	新 加 坡	控股公司	158,925	158,925	5,000,000	100	18,723	(20,533)	(20,533)	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞達晨電業製品有限公司	大 陸	各種線材製造買賣 膠料及線纜之加工	461,882	461,882	-	100	617,599	(18,182)	(18,182)	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞定橋貿易有限公司	大 陸	各種線材製造買賣	11,911	11,911	-	100	(RMB 126,350,023)	(RMB (3,836,310))	(RMB (3,836,310))	
								16,685	(239)	(239)	
Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	宇橋貿易企業有限公司 (香港)	香 港	為本公司處理大陸去料加工業務	435	435	100,000	100	(RMB 3,413,585) 107	(RMB (50,506)) 2	(RMB (50,506)) 2	
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子 (昆山) 有限公司	大 陸	線纜之加工	158,925	158,925	-	100	18,996	(20,461)	(20,461)	
								(RMB 3,886,202)	(RMB (4,271,315))	(RMB (4,271,315))	

註1：上述被投資公司102年1月1日至6月30日投資損益，除UTE公司及東莞達晨公司外，係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

註2：含投資成本與股權淨值差異攤銷416仟元及已實現毛利2,759仟元。

註3：含投資成本與股權淨值差異攤銷1,732仟元。

附表八 大陸投資資訊

單位：新台幣仟元；外幣元

1.大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回					
東莞達晨電業製品有限公司	膠料及線纜之加工業務	\$ 461,882 (HKD 110,000,000)	由 GBEP 投資持股 100% 股權 (註 1)	\$ 461,882 (HKD 110,000,000)	\$ -	\$ -	\$ 461,882 (HKD 110,000,000)	100	(\$ 18,182) (RMB (3,836,310))	\$ 617,599 (RMB 126,350,028)	\$ -
金橋科技電子(昆山)有限公司	線纜之加工	158,925 (USD 5,000,000)	由 SBP 投資持股 100% 股權 (註 2)	158,925 (USD 5,000,000)	-	-	158,925 (USD 5,000,000)	100	(20,461) (RMB (4,271,315))	18,996 (RMB 3,886,202)	-
東莞定橋貿易有限公司	各種線材之買賣	11,911 (HKD 3,101,295)	由 GBEP 投資持股 100% 股權 (註 3)	- (註 4)	-	-	- (註 4)	100	(239) (RMB (50,506))	16,685 (RMB 3,413,585)	-

註 1：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP)，再以百分之百持股比例轉投資東莞達晨電業製品有限公司。

註 2：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Sinbridge Pte Ltd. (新加坡) (SBP)，再以百分之百持股比例轉投資金橋科技電子(昆山)有限公司。

註 3：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP)，再以百分之百持股比例轉投資東莞定橋貿易有限公司。

註 4：東莞定橋貿易有限公司投資資金來自 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP) 自有資金 HK3,101 仟元。

2.赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
NTD 637,746	NTD 692,681 (USD 23,089,367)	NTD 795,338

3.與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現(損)益
				價格	付款條件	餘額	百分比(%)	
東莞達晨電業製品有限公司	持有 100% 之子公司	進貨	\$ 313,161	與一般廠商比較無重大差異	視資金需求狀況，並以其債權債務互抵	\$ -	-	\$ -